

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	73,506	流動負債	45,018
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
現金及び預金	57,511	短期借入金	11,892
未収運賃	914	1年以内に返済する長期借入金	850
未収金	6,298	未払金	13,745
未収収益	921	未払費用	8
短期貸付金	3,730	未払法人税等	102
有価証券	999	預り連絡運賃	885
販売用不動産	670	預り金	1,954
仕掛販売用不動産	2,093	前受運賃	813
貯蔵品	1,767	前受金	13,247
その他の流動資産	1,273	賞与引当金	820
貸倒引当金	△ 2,675	ライフプラン支援引当金	183
		環境対策引当金	305
		その他の流動負債	208
固定資産	135,752	固定負債	48,490
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
鉄道事業固定資産	82,402	長期借入金	25,862
関連事業固定資産	12,349	繰延税金負債	7,358
各事業関連固定資産	4,161	退職給付引当金	11,368
建設仮勘定	15,824	役員退職慰労引当金	361
投資その他の資産	21,014	関係会社損失引当金	217
関係会社株式	2,312	環境対策引当金	2,180
投資有価証券	16,275	資産除去債務	491
長期貸付金	2,539	その他の固定負債	649
長期前払費用	508		
その他の投資等	187	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	140,000
貸倒引当金	△ 808		
経営安定基金資産	229,565	負債合計	233,508
流動資産	5,774	(純資産の部)	
現金及び預金	1,774	株主資本	120,399
有価証券	3,999	資本金	3,500
投資その他の資産	223,791	資本剰余金	123,230
投資有価証券	112,745	資本準備金	123,230
長期貸付金	101,000	利益剰余金	△ 6,331
金銭の信託	10,045	その他利益剰余金	△ 6,331
		繰越利益剰余金	△ 6,331
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000	経営安定基金	208,200
		経営安定基金評価差額金	14,849
		評価・換算差額等	1,868
		その他有価証券評価差額金	1,868
		純資産合計	345,316
資産合計	578,825	負債純資産合計	578,825

損 益 計 算 書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営業収益	20,927	
営業費用	39,438	
鉄道事業営業損失		18,511
関連事業営業利益		
営業収益	3,077	
営業費用	3,001	
関連事業営業利益		76
全事業営業損失		18,435
一般営業外収益		
受取利息及び配当金	702	
その他の営業外収益	765	1,468
一般営業外費用		
支払利息	41	
貸倒引当金繰入額	111	
関係会社損失引当金繰入額	37	
その他の営業外費用	102	292
経営安定基金運用収益		
経営安定基金運用収入	13,205	
経営安定基金運用費用	1,040	12,164
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息収益		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息	3,500	3,500
経常損失		1,594
特別利益		
固定資産売却益	55	
補助金	546	
工事負担金等受入額	315	917
特別損失		
固定資産売却損	24	
固定資産圧縮損	344	
減損損失	47	416
税引前当期純損失		1,093
法人税、住民税及び事業税	△ 460	
法人税等調整額	5	△ 454
当期純損失		638

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

	株主資本				経営安定 基金	経営安定 基金評価 差額金	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計			その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,500	117,230	△ 5,693	115,037	208,200	21,623	2,742	347,603
当期変動額								
新株の発行		6,000		6,000				6,000
当期純損失(△)			△ 638	△ 638				△ 638
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△ 6,774	△ 874	△ 7,649
当期変動額合計	—	6,000	△ 638	5,361	—	△ 6,774	△ 874	△ 2,287
当期末残高	3,500	123,230	△ 6,331	120,399	208,200	14,849	1,868	345,316

個別注記表

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券（金銭の信託を含む。）
- 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告書日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

また、経営安定基金資産における有価証券の評価差額については、「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）第2項により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」として処理しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 鉄道事業取替資産 取替法
- (2) 建物 定額法
- (3) 構築物 定率法

なお、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

- (4) その他の有形固定資産 定率法
- (5) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(6) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (7) 長期前払費用 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) ライフプラン支援引当金

従業員のライフプラン支援金の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

汚染土壌処分費用などの環境対策に係る支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4 収益の計上基準

当社は、主に顧客との輸送契約に基づいて輸送サービスを提供しております。輸送サービスには顧客が定期券以外を利用する定期外と、定期券を利用する場合があります、これらに係る輸送サービスの提供について履行義務として認識しております。

顧客が切符を利用する定期外は利用日に履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。定期券利用の場合は時の経過にわたり履行義務が充足されるため、定期券の有効期間に応じて合理的に配分した金額で収益を認識しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(3) この計算書類は、「会社法」（平成17年法律第86号）第435条の定めにより、「鉄道事業会計規則」及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」に基づいて作成しております。

会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

従来、関連事業に係る開発中の不動産を「流動資産」の「未成工事支出金」で表示しておりましたが、マンション事業拡大に伴い、より明瞭な表示とするため、当事業年度より「仕掛販売用不動産」として表示しております。

会計上の見積りに関する注記

1 鉄道事業に係る資産の減損

(1) 貸借対照表に計上した金額

鉄道事業固定資産	82,402百万円
建設仮勘定	13,204百万円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は鉄道事業を営むために、線路設備や車両などの資産を保有しており、鉄道事業資産については路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから全路線を一つの資産グループとしております。当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの状況のため減損の兆候を識別し、鉄道事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないと判断しております。

この割引前将来キャッシュ・フローは、中長期的な将来見込みを仮定において見積っており、経営環境の変化等に伴い見直しが必要になった場合、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道輸送量の減少が長期化し、営業収益が減少しております。営業収益は翌事業年度末において新型コロナウイルス感染症の影響前の収益水準に一定程度まで回復すると想定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

2 土壌汚染対策に係る環境対策引当金

(1) 貸借対照表に計上した金額

環境対策引当金	2,485百万円
---------	----------

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社多度津工場(香川県仲多度郡)において、建物・機械設備等の近代化工事に伴い土壌調査を実施したところ、敷地の一部から土壌汚染対策法の指定基準値を超える有害物質が検出されたことから、汚染土壌処分費用等を合理的に見積り、今後発生すると見込まれる額を環境対策引当金として計上しております。

なお、汚染土壌処分費用は最終的に搬出された量及び単価を基に算出されるため、実際の結果は見積額と異なる場合があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

(環境対策引当金の見積額の変更)

当事業年度において、当社多度津工場（香川県仲多度郡）の汚染土壌処分費用等として計上していた環境対策引当金について、当事業年度に着手した工事区画で新たに入手可能となった情報に基づき、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額305百万円を変更前の環境対策引当金から増額しております。

なお、この見積りの変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ305百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	土地	9,676百万円、建物	16,782百万円、構築物	49,811百万円
	車両	16,088百万円、機械装置	4,301百万円	
	工具・器具・備品	940百万円、リース資産	9百万円	
無形固定資産	ソフトウェア等	1,302百万円		

2 有形固定資産の減価償却累計額 227,126百万円

3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等及び設備投資助成金の累計額 86,429百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,935百万円	長期金銭債権	2,003百万円
短期金銭債務	18,789百万円		

5 契約負債の残高 885百万円

主な契約負債は、輸送サービスに係る前受運賃813百万円及び不動産販売に係る前受金71百万円であります。

6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

土地	194百万円
建物	397百万円
構築物	8百万円
工具・器具・備品	2百万円
計	603百万円

担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	22百万円
長期借入金	454百万円
計	477百万円

損益計算書に関する注記

1 営業損益の科目ごとの総額

営業収益	24,005百万円		
運送営業費及び売上原価	29,339百万円	販売費及び一般管理費	4,040百万円
諸税	1,381百万円	減価償却費	7,678百万円

2 関係会社との取引高

営業収益	1,650百万円	営業費	9,237百万円
営業取引以外の取引高	7,121百万円		

3 営業収益の内訳

(単位：百万円)

	鉄道事業	関連事業	合計
営業収益			
顧客との契約から生じる収益	20,593	1,327	21,921
その他の収益(注)	333	1,750	2,083
計	20,927	3,077	24,005

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

4 減損損失

当社は、減損損失の算定に当たり、鉄道事業資産については路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから全路線を一つの資産グループとし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下が認められる賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(単位：百万円)

主な用途	種類	場所	金額
賃貸資産	建設仮勘定	徳島県徳島市	47

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(注)	332,809株	25,074株	—	357,883株

(注) 発行済株式の株式数の増加は「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第5条第1項第3号の規定に基づくデット・エクイティ・スワップ方式による現物出資によるものであります。

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	3,467百万円
関係会社株式	1,553百万円
貸倒引当金	1,062百万円
賞与引当金	250百万円
繰越欠損金	3,981百万円
減損損失	1,228百万円
環境対策引当金	758百万円
その他	598百万円
繰延税金資産小計	12,900百万円
評価性引当額	△12,900百万円
繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金負債	
経営安定基金評価差額金	6,516百万円
その他有価証券評価差額金	819百万円
その他	22百万円
繰延税金負債合計	7,358百万円
繰延税金負債の純額	7,358百万円

2 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主として経営安定基金を金融商品で運用しております。

経営安定基金の運用は、その運用収益を事業の運営に必要な費用に充てることにより会社の経営の安定を図ることを目的に「確実かつ有利な運用」を旨としており、その運用方針については経営安定基金運用委員会、経営会議及び取締役会で審議・承認を受けております。また、運用状況等を定期的に経営安定基金運用委員会及び取締役会に報告しております。

運用方法については、債券、投資信託等を中心に行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)短期貸付金	3,730		
貸倒引当金(※2)	△ 2,655	1,075	1,075
(2)有価証券		999	999
(3)投資有価証券		16,097	16,097
(4)長期貸付金	2,539		
貸倒引当金(※2)	△ 807	1,731	1,493
(5)経営安定基金資産			
(5-1)有価証券		3,999	3,999
(5-2)投資有価証券(※3)		108,522	108,522
(5-3)長期貸付金		101,000	182,480
(5-4)金銭の信託		10,045	10,045
(6)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券		140,000	153,888
(7)短期借入金		(11,892)	(11,892)
(8)1年以内に返済する長期借入金		(850)	(850)
(9)未払金		(13,745)	(13,745)
(10)預り金		(1,954)	(1,954)
(11)長期借入金		(25,862)	(22,311)
(12)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の 引受けのための借入金		(140,000)	(133,919)

(※1) 負債の部に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 短期貸付金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 投資有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	2,312
非上場株式(※1)	178
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(※2)	4,223

これらについては、(3)投資有価証券、(5-2)投資有価証券には含めておりません。

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象としてはおりません。

(※2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法

(1)短期貸付金、(7)短期借入金、(8)1年以内に返済する長期借入金、(9)未払金、(10)預り金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期貸付金は帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)有価証券、(5-1)有価証券

コマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(6)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券

投資有価証券の株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、建物賃貸に係る預託証拠金である建設協力金を含めております。

(5-2)投資有価証券、(5-4)金銭の信託

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。また、金銭の信託は、信託財産を構成している有価証券の評価と同じ方法によっております。

(5-3)長期貸付金、(11)長期借入金、(12)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、高松市及びその他の地域にホテル等賃貸用ビル、駐車場用地等の賃貸不動産を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
12,520	25,133

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、重要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定した金額、その他の物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した金額であります。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有 直接 100	特別債券の引受け・設備投資に係る資金の借入等	第三者割当増資(注)1	6,000	—	—
				設備投資及び修繕費に係る資金の借入(注)2	—	長期借入金	25,047
				鉄道防災事業等に係る補助金の受取(注)3	1	未収金	1
				資金の貸付 貸付金の受取利息(注)4	55,000 3,140	長期貸付金	100,000
				特別債券の受取利息(注)5	3,500	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000
				特別債券の引受けのための借入(注)5	—	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	140,000
				高德線の大改良に係る未払金に対する支払利息(注)6	0	未払金	26
				利子補給金の受取(注)7	12	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 第三者割当増資は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第5条第1項第3号の規定に基づくデット・エクイティ・スワップ方式による現物出資であり、1株につき239,300円で当社株式を引き受けたものであります。
- 長期借入金は「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律」(令和3年法律第17号)第1条の規定による改正前の「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づいており、無利息であります。
- 補助金の受取は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道防災事業費補助取扱要領」第12条の規定及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道施設総合安全対策事業費補助取扱要領」第8条の規定に基づくものであります。
- 長期貸付金は、国土交通省等との協議に基づくもので、受取利息の利率は年5.0%であります。

- 5 特別債券の引受け及び受取利息・引受けのための借入金は、「債務等処理法」附則第4条第1項の規定に基づくものであります。なお、受取利息の利率は年2.5%であり、またこの借入金は無利息であります。
- 6 未払金及び支払利息は、「高德線の大改良に係る譲渡・引渡し条件等協定書」に基づくものであります。
- 7 利子補給金の受取は、「債務等処理法」附則第6条第1項に基づくものであります。

2 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
子会社	㈱J R 四国ホテルズ	所有 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	460	短 期 貸付金	3,410
				利息の受取	11	長 期 貸付金	30
				(注) 1, 2		未収収益	0
	四国開発建設 ㈱	所有 直接 100	建設工事の 施工及び管理 資金の借入 役員の兼任	建設工事等 (注) 3	4,290	未払金	2,367
				資金の返済	200	短 期 借入金	3,100
				利息の支払 (注) 1, 4	9	未払費用	5
四国電設工業 ㈱	所有 直接 100	電気工事の 施工及び管理 役員の兼任	電気工事等 (注) 5	2,598	未払金	1,318	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付及び借入の取引額については、短期間での反復取引のため、当事業年度における純増減額を記載しております。
- 2 ㈱J R 四国ホテルズに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 四国開発建設㈱への建設工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 四国開発建設㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 5 四国電設工業㈱への電気工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	964,886円 41銭
2	1株当たり当期純損失	1,885円 07銭

その他の注記

退職給付会計に関する注記

退職給付債務	11,351百万円
未認識数理計算上の差異	17百万円
<hr/>	
退職給付引当金	11,368百万円